

「自由」を壊す技法とは

写真は朝日新聞 6 月 8 日朝刊。共謀罪とは、という 4 コマ漫画。横浜の漫画家発信、SNS で拡散。「無関心の人も問題点気づいて」と。標題の同紙 5 日朝刊、松下秀雄編集委員「政治断簡」にも注目。自由と民主主義を壊す安倍政権、読売新聞に代表される一部メディアの報道ぶりを考えるうえで示唆に富む。共感するところも多く紹介しておきたい。

ひとたび恐怖や不安に覆われと、「自由な社会」は簡単に崩れるものなのか。9・11 同時多発テロ後の米国の経験を振り返り、そんなことを考えた。

事件の翌月、捜査機関の権限を拡大する愛国者法が成立。これを根拠に、米国家安全保障局 (NSA) は市民の通信記録などを収集、大規模な監視活動を始め。活動を内部告発したのが、エドワード・スノーデン氏。経過を記録したドキュメンタリーや、氏の著作に触れ、市民の「丸裸」ぶりにぞっとした。誰と会ったか。何を買ったか。どのウェブサイトを見たか。全行動を把握できるというのである。一方で政府の活動は、明かせば安全が脅かされるとベールに覆われる。監視の実態も隠された。スノーデン氏が暴いた活動の中には、当局が過激とみなすイスラム教徒の性癖の調査も。公にすれば評判を落とし、影響力をそげるともくらんだのだ。

政府からは市民の活動が丸見え。市民からは政府が見えない。その非対称は何をもたらすのか。スノーデン氏はこう警鐘を鳴らす。「国民は、権力に反対する力を潰される。政府と国民の力のバランスが変わり、支配する者と、される者になる」

なぜ、9・11 後の米国に関心を抱いたか。日本でいま起きていることと、どこか通じるように思えたからだ。

特定秘密保護法に安全保障法制、審議中の「共謀罪」。いずれも安全が脅かされるから、危険を避けるためだからといった理由が挙げられた。これに対し、政府の活動が隠される、市民が監視されるなどと批判が起きたが、内閣支持率は下がらない。海外でのテロ。核やミサイル実験。不安にさらされている時、「安全のため」といわれると、自由や人権は二の次になるからだろうか。市民が政府を監視する手立てはやせ細る。防衛省も財務省も文部科学省も、日報や交渉記録などを「廃棄した」「確認できない」と突っぱねる。いや、あるという前文科事務次官は「出会い系」への出入りを暴かれ、信用ならぬやつだといわんばかりの人格攻撃を受けている。



さらに、一部メディアの報道ぶり。「権力の監視」はどこへやら、いまや政権の広報紙かと思まがうばかりだ。政治記者になって 23 年、ここまでの光景は初めて見る。スノーデン氏の言葉通り、政府と市民の関係が変わりつつあるのか？ その表れが「安倍 1 強」なのか？

身の危険を感じる時、安全最優先になるのは世の常だろう。けれど政府を監視できなければ、その危険がどれほどのものか、不安をあおられていないかもわからない。ナチス・ドイツの国家元帥、ゲーリングはこう言った。「人々は指導者の意のままになる。『我々は攻撃されかけている』といい、平和主義者を『愛国心に欠け、国を危険にさらしている』と非難する。それだけで良い」

そしてナチスは全権を掌握し、戦争に突き進んだ。忘れてはならない教訓である。

(2017 年 6 月 9 日)